

労働災害の現況

平成30年の概況

目次

- 1 労働災害の推移 …… 1
- 2 月別の発生状況 …… 2
- 3 業種別発生状況の推移 …… 2
- 4 事故の型別発生状況の推移 …… 3
- 5 起因物別発生状況の推移 …… 3
- 6 事故の型、起因物別発生状況 …… 4
- 7 年齢別発生状況 …… 4
- 8 主要業種別経験年数別発生状況 …… 5
- 9 主要業種別事故の型別発生状況 …… 6

石川労働局健康安全課

1 労働災害の推移

大幅増加した平成29年より更に増加。

(1) 死傷者数

平成30年に発生した休業4日以上死傷者数は、平成28年から大幅に増加した平成29年から更に増加し、1,250人となった。(「労働者死傷病報告」による。以下同じ。)

発生状況の推移は、図1のとおりであり、増加率は平成29年のものと比べると小さくなったものの、発生件数は平成10年代の水準となった。

表1 前年との対比

対象年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比	
		増減	増減率(%)
平成25年	1,053	38	3.5
平成26年	1,067	14	1.3
平成27年	1,016	51	4.8
平成28年	987	29	2.9
平成29年	1,153	166	16.8
平成30年	1,250	97	8.4

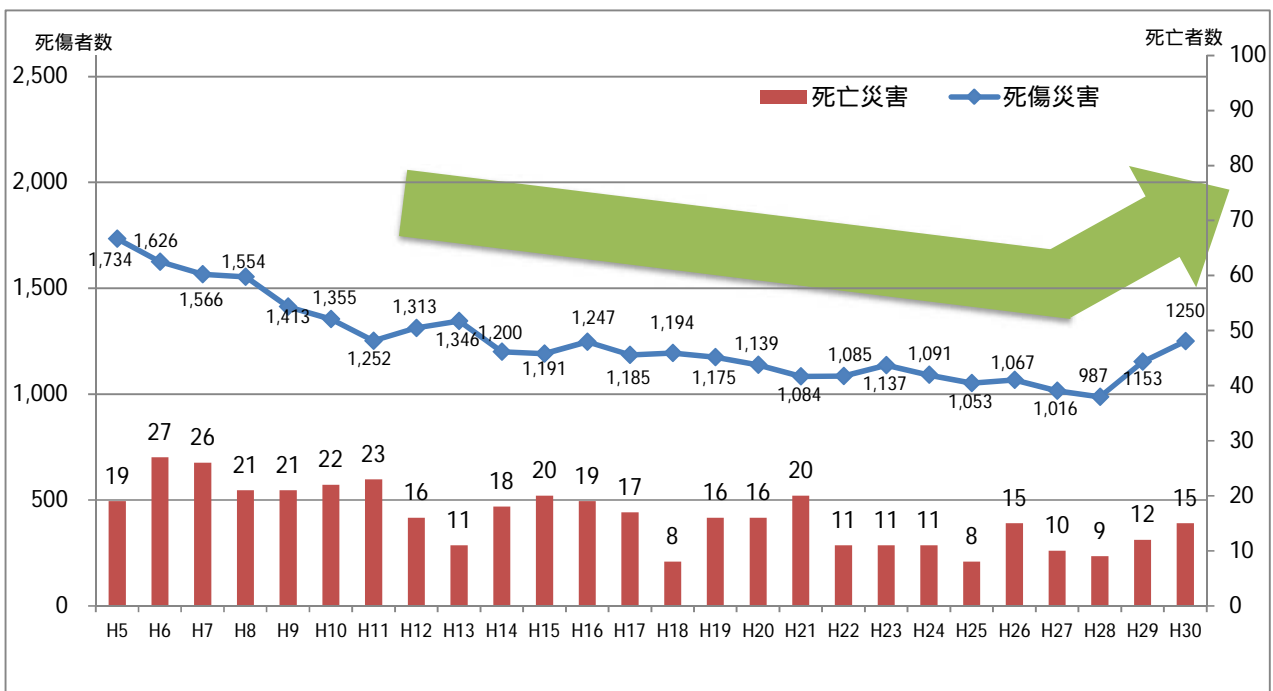
(2) 死亡者数

平成30年に労働災害により死亡した労働者は、前年の12人より3人増加し、15人となった。

業種別では、製造業4人(はさまれ・巻き込まれ1人、有害物との接触3人)、建設業3人(墜落・転落2人、切れ・こすれ1人)、運輸交通業2人(飛来・落下1人、交通事故1人)、林業1人(飛来・落下)、第3次産業5人(墜落・転落2人、過重労働2人、交通事故1人)となっている。

また、最も多かった墜落・転落災害の内、災害発生時に保護帽を着用していなかったのが1件、着用していたが外れたのが3件であった。

図1 年別労働災害発生状況の推移

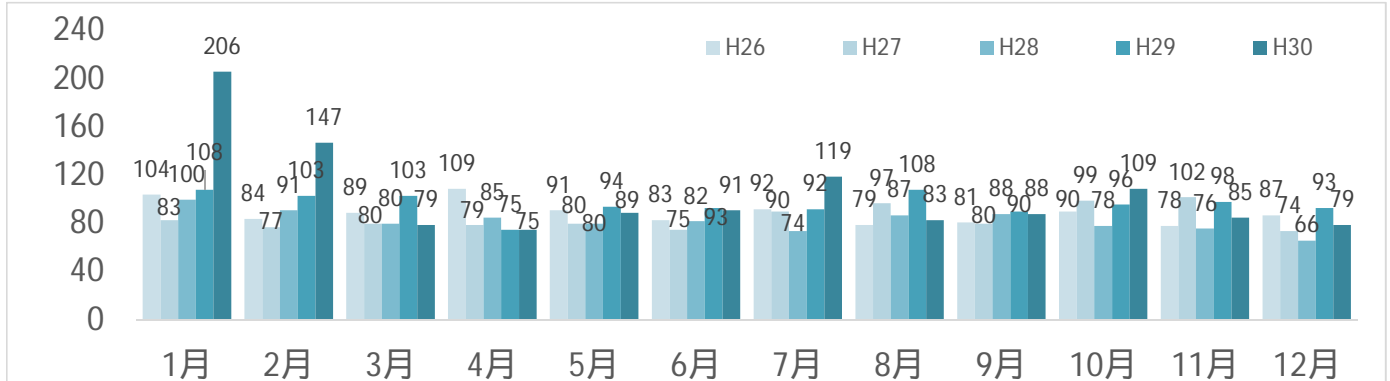


2 月別の発生状況

年初に発生した大雪の影響が甚大。

平成30年1月・2月は大雪の影響もあって、凍結等による転倒災害が昨年にも増して多発した。また7月は猛暑の影響もあって、熱中症が多発するとともに、高齢者を中心とした転倒災害も多発した。更に、秋期から年末にかけては、人出不足の影響もあって、製造業などに「はさまれ・巻き込まれ」災害、社会福祉施設において「動作の反動・無理な動作（主に腰痛）」が増加傾向にあった。

図2 月別の発生状況の推移



3 業種別発生状況の推移

製造業以外の業種で軒並み増加し、第三次産業については、大幅増。

(1) 製造業

死傷者数は302人（全産業に占める比率は24.2%）と、前年と比べて17人、5.3%減少した。最も減少幅が大きかったのは、食品品製造業（-20人）であり、増加幅が大きかった業種は、パルプ等製造業（+9人、内3人死亡）、鉄鋼業（+11人）であった。

(2) 建設業

死傷者数は147人（全産業に占める比率は11.8%）と、前年と比べて12人、8.9%増加した。なお、死亡者数は前年と比べて、7人から3人と減少した。

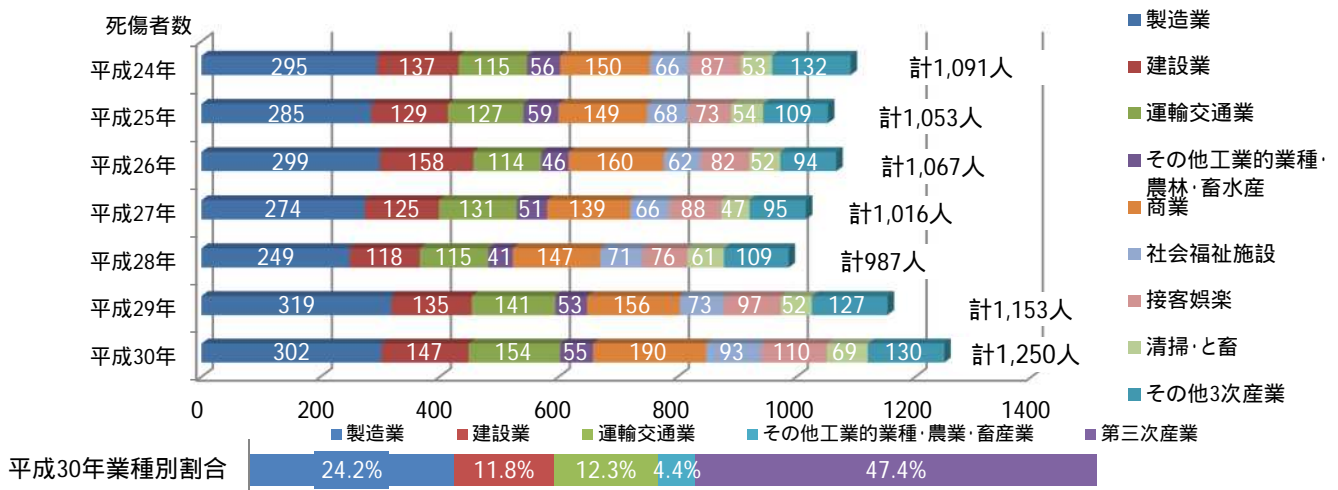
(3) 運輸交通業

死傷者数は154人（全産業に占める比率は12.3%）と、前年と比べて13人、9.2%増加した。また、昨年はゼロであった死亡者数は2人となった。

(4) 第三次産業

死傷者数は592人（全産業に占める比率は47.4%）と、前年と比べて87人、17.2%増加した。減少した業種は金融広告業のみであり、特に商業(34人)では21.8%、社会福祉施設(20人)では27.4%、飲食店(15人)では40.5%、清掃・と畜業(17人)では、32.7%と2割以上増加した業種が少なくなかった。また、死亡者数は、前年と比べて、2人から5人と増加した。

図3 業種別の発生状況の推移



4 事故の型別発生状況の推移

前年に比べて転倒災害が爆発的に増加。

事故の型別に見ると「転倒」による死傷者数が418人(33.4%)と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」が244人(19.5%)、機械等への「はさまれ・巻き込まれ」が126人(10.1%)となっている。

特に転倒災害は、年初に発生した大雪が大きく影響し、その他の環境(雪、凍結等)を起因とするものが156件発生した。これは、平成23(2011)年の大雪の際に発生した117件を大きく上回るものであった。

図4 事故の型別災害発生状況の推移

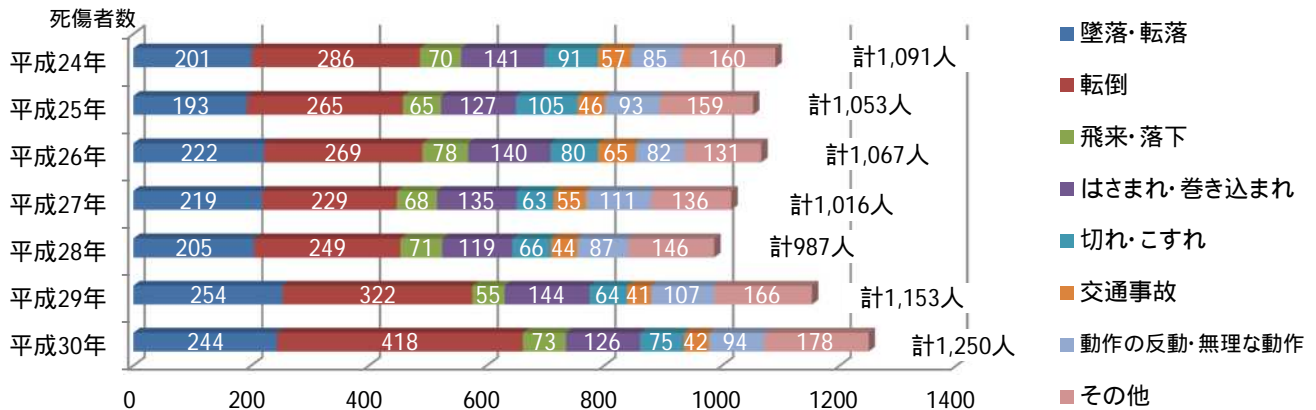
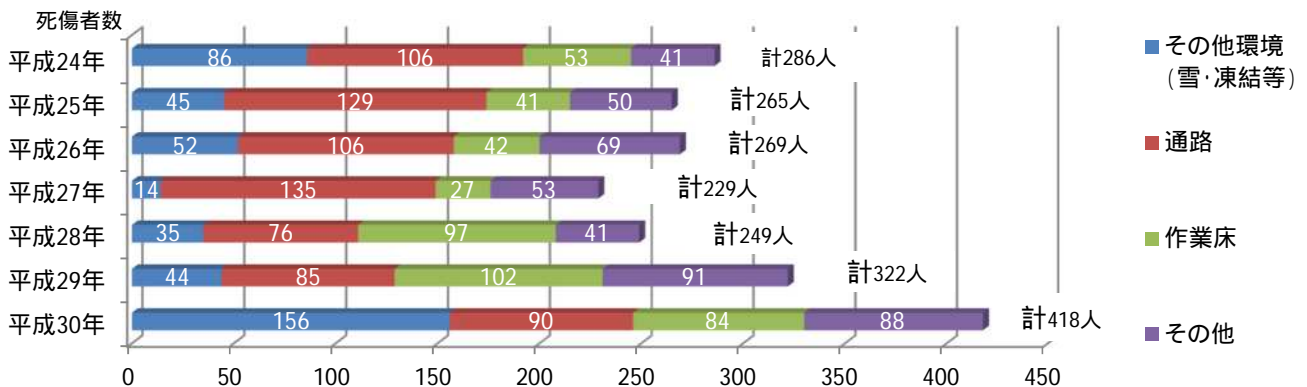


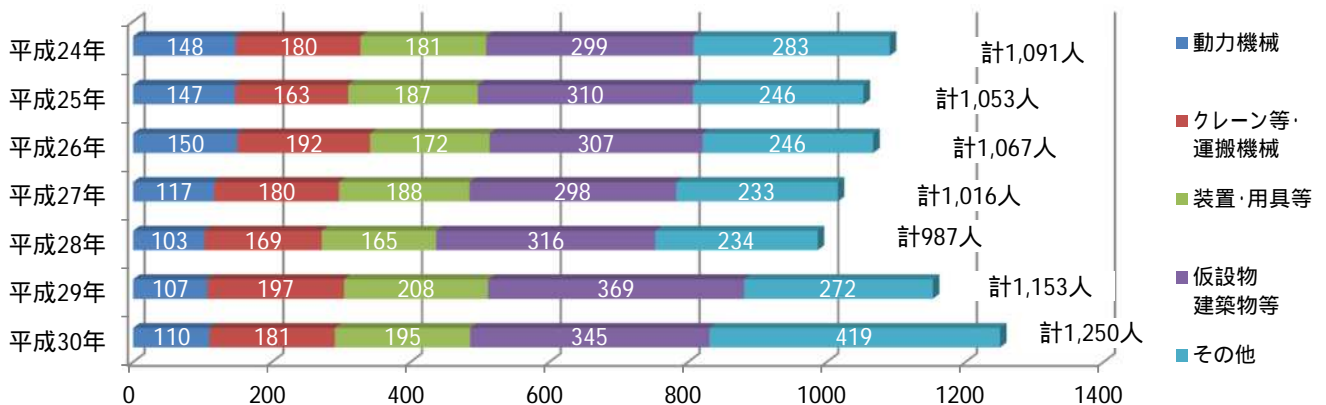
図5 転倒災害の起因物別の発生状況



5 起因物別発生状況の推移

起因物別に見ると、「その他の環境等」を含む「その他」に次いで、通路や作業床等を含む「仮設物・建築物等」が345人(27.6%)と多く、人力機械工具や梯子などの「装置・用具等」が195人(15.6%)、フォークリフトやトラックなど「クレーン等・運搬機械」が181人(14.5%)となっている。

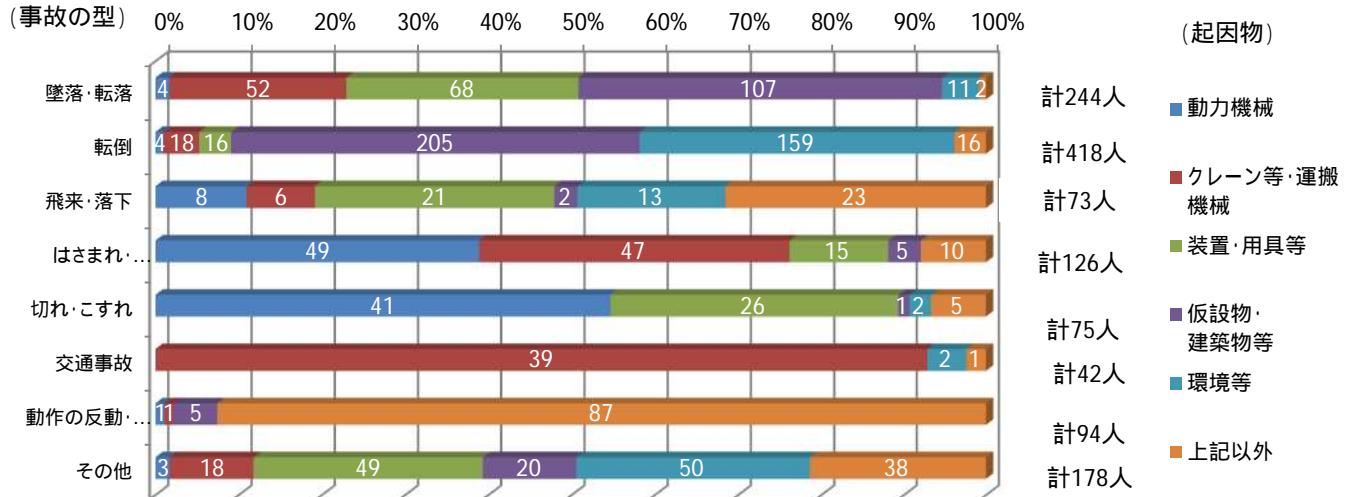
図6 起因物別の発生状況



6 事故の型・起因物別発生状況

事故の型・起因物をクロスして見ると、転倒災害に次いで多い墜落・転落災害は、仮設物・建築物等（階段が最も多く、次に作業床）や装置・用具等（主に梯子、脚立）によるものが多発している。また、はさまれ・巻き込まれ災害は、動力機械やクレーン等・運搬機械によるものを合わせると76.2%におよび、切れ・こすれ災害は、動力機械によるもの54.7%となっている。

図7 事故の型・起因物別発生状況、発生割合



7 年齢別発生状況

年齢別の発生状況では、50歳以上の負傷者数は663人に上り、53.0%と、依然として過半数を超えている。特に、旅館業では負傷者の81.4%を50歳以上が占めており、小売業及び社会福祉施設も6割を超えている。

図8 年齢別発生状況

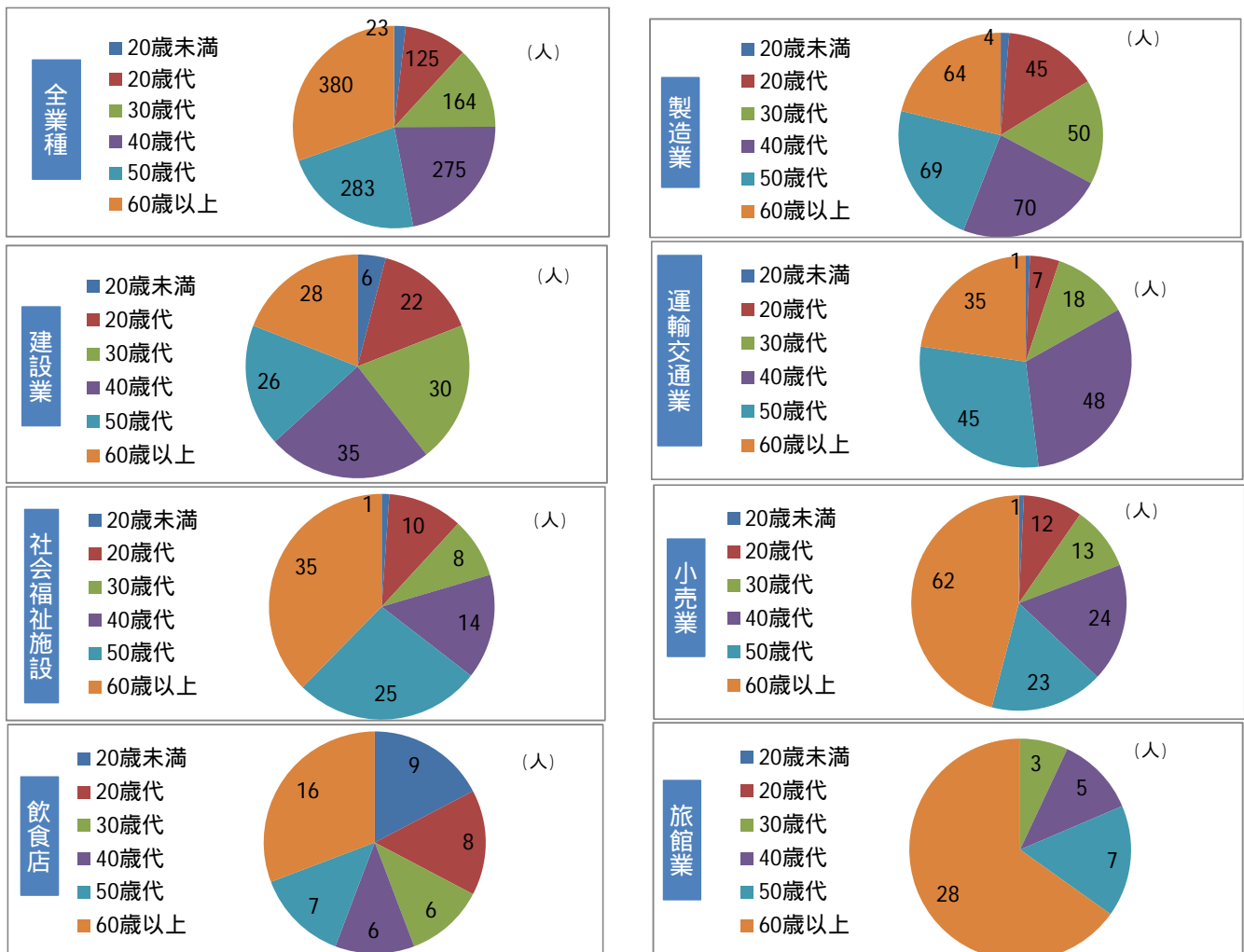
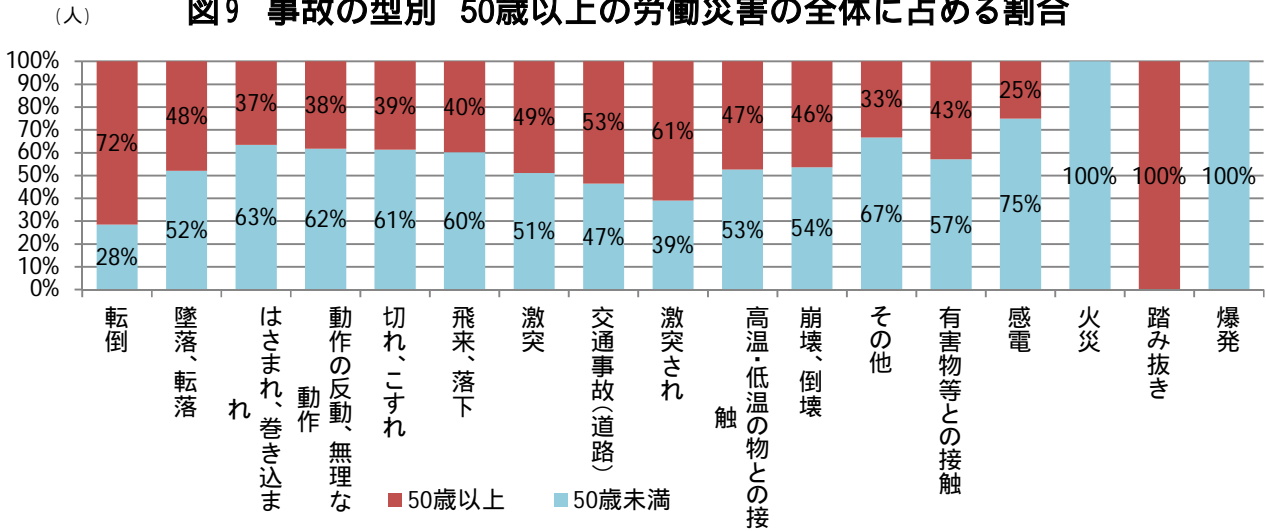


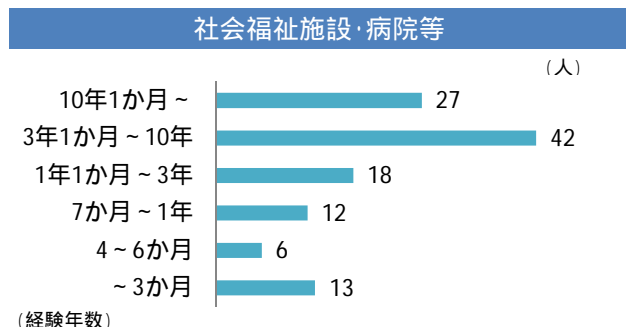
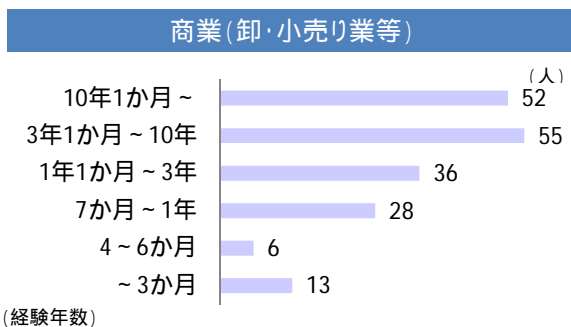
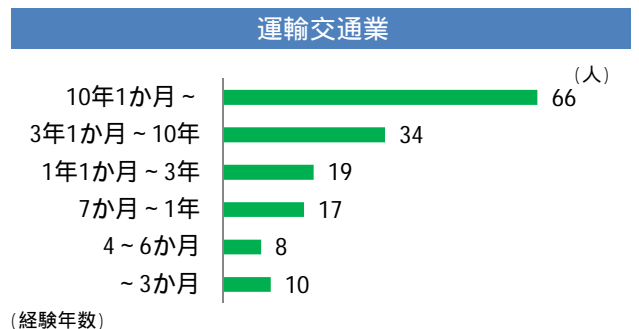
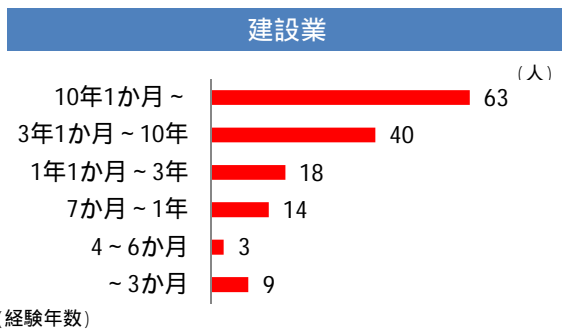
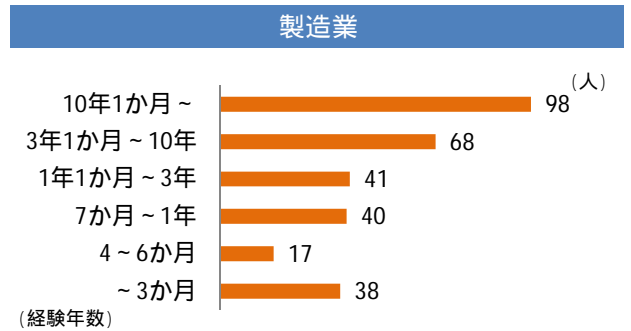
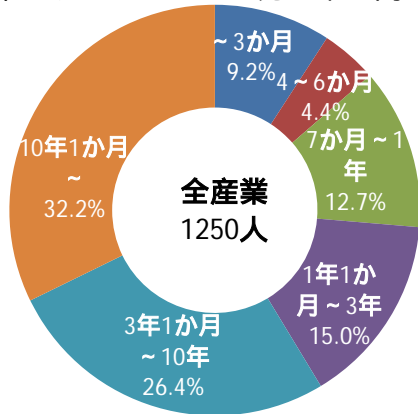
図9 事故の型別 50歳以上の労働災害の全体に占める割合



8 業種別経験年数別発生状況

経験年数別に見ると、1年以下の労働者の災害が26.3%を占めており、昨年より3ポイント減少した。

また、4か月以上7か月未満に比べて4か月未満の者は依然として業種を問わず災害発生発生率が高くなっている。社会福祉施設等の保健・衛生業について、他業種と比較すると3年1か月以上から10年以下の中堅クラスについて発生率が高くなっている。



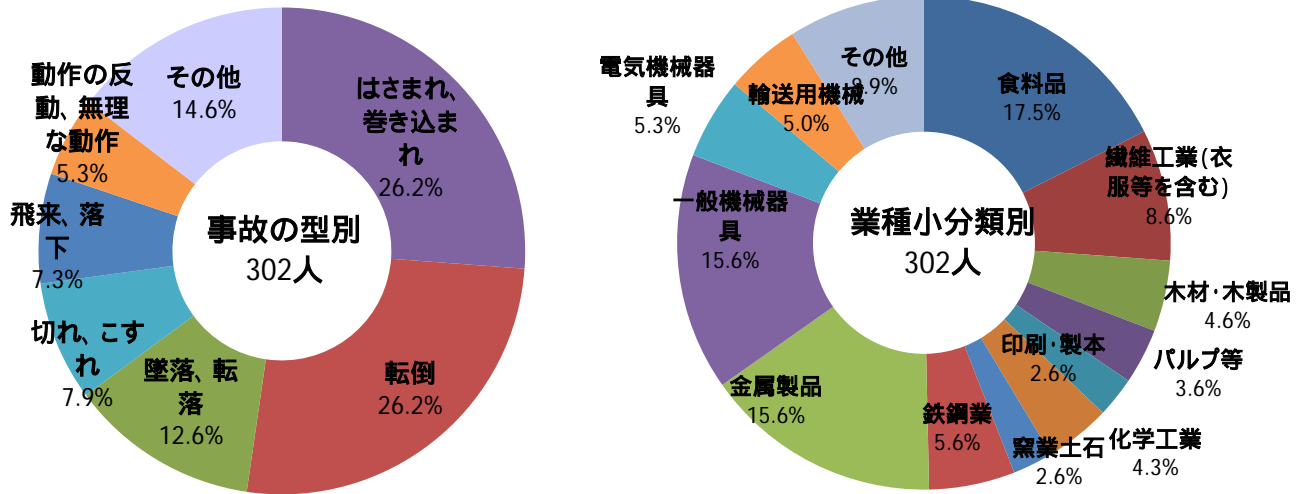
9 業種別災害発生状況

製造業

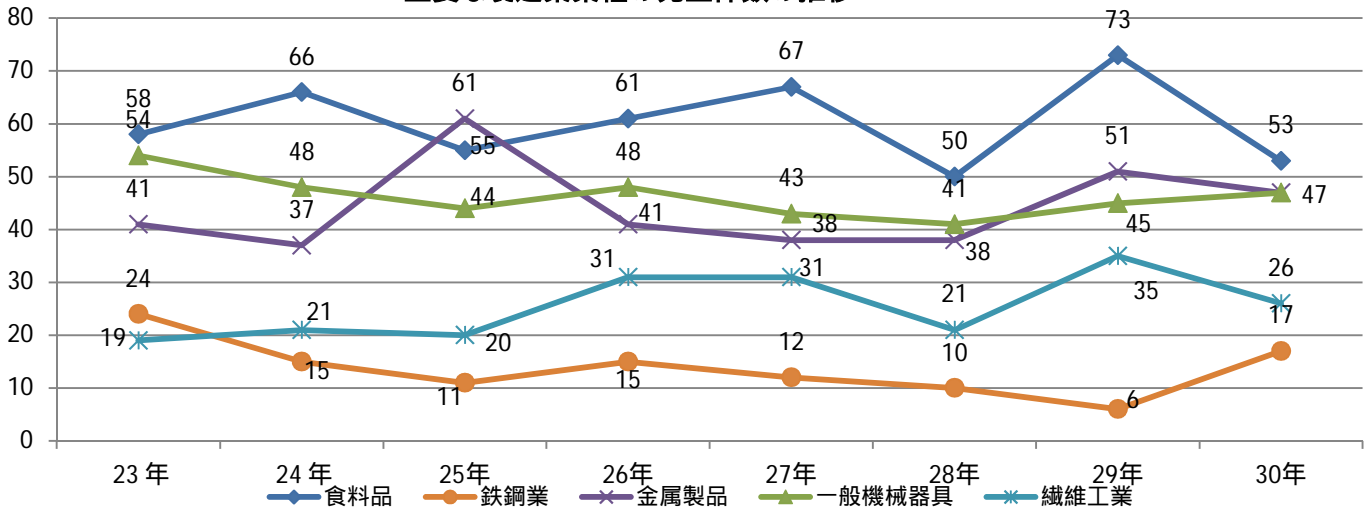
事故の型別

機械等への、はさまれ・巻き込まれ災害及び転倒災害が79人（26.2%）と最も多く、次いで墜落・転落災害が38人（12.6%）となっている。死亡災害は硫化水素中毒により3人、トラックのドアと工場の壁に挟まれた災害で1人となっている。

製造業の小分類別では、食料品製造業が53人（17.5%）と最も多く、次いで金属製品製造業、一般機械器具製造業が共に47人（15.6%）、繊維工業（衣服その他の繊維を含む）が26人（8.6%）となっている。



主要な製造業業種の発生件数の推移

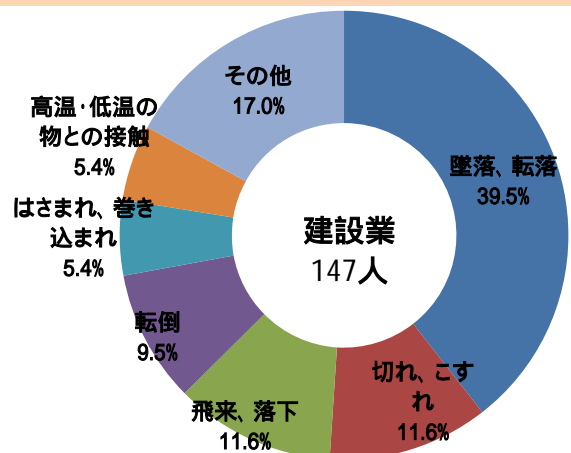


建設業

事故の型別

高所等からの墜落・転落災害が58人（39.5%）と最も多く、次いで、切れ・こすれ、飛来・落下災害が共に17人（11.6%）、転倒災害が14人（9.5%）、はさまれ・巻き込まれ、高温・低温の物との接触（熱中症を含む）が共に8人（5.4%）となった。

また、死亡災害については、墜落・転落災害による死亡者が2人。いわゆるエンジンカッターによる切創での死亡者が1人であり、合計3人となった。

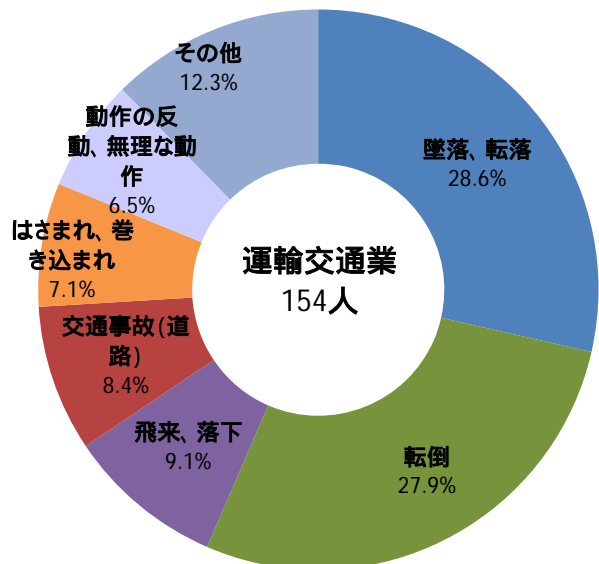


運輸交通業

事故の型別

高所や荷台、トラック等からの墜落・転落災害が44人（28.6%）と最も多く、次いで、転倒災害が43人（27.9%）、飛来・落下災害が14人（9.1%）、交通事故が13人（8.4%）、はさまれ・巻き込まれ災害が11人（7.1%）となっており、動作の反動・無理な動作については、昨年よりも3件増加し、10人（6.5%）となっている。

また、死亡災害については、荷積み作業中に付近に積まれていた製品が落下しての死亡者が1人、交通事故による死亡者が1人の合計2人となった。

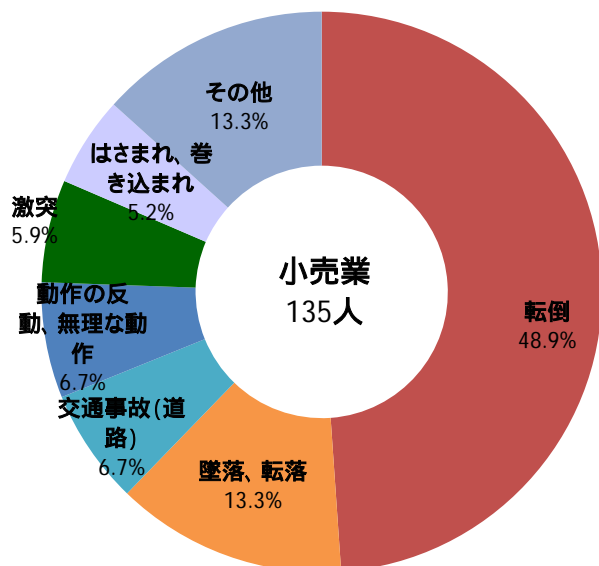


小売業

事故の型別

転倒災害が昨年と比べて10人増加し、66人（48.9%）と最も多く、次いで、階段や脚立等からの墜落・転落災害が18人（13.3%）、交通事故及び動作の反動・無理な動作が共に9人（6.7%）、激突が8人（5.9%）となっている。

なお、死亡災害については、発生していない。



社会福祉施設

事故の型別

転倒災害が44人（47.3%）となり、昨年と比較して10人も増加した。また、腰痛等を発症した動作の反動・無理な動作が24人（25.8%）となり、転倒災害と合わせると全体の約73%を占めている。

なお、死亡災害については、発生していない。

